

# 令和8年度 特許特別会計予算案のポイント

令和7年12月

- 無形資産の重要性が高まる中、イノベーション創出・稼ぐ力向上のためには、知財を戦略的に経営に活用していくことが重要。
- このため、特許庁が引き続き世界最速・最高品質の審査を提供するため、情報セキュリティを確保した上で生成AIを活用しつつ、必要な体制確保やシステム整備に取り組む。
- また、優れた技術を市場獲得に繋げるため、スタートアップなどのイノベーションの担い手に対して、事業段階に応じた知財活用支援を推進する。さらに、INPITの地方展開や地域知財経営支援ネットワークを通じた中小企業等への支援などにより、知財エコシステムの裾野を拡大する。
- これらの取組を実現するため、令和8年度予算案においては、特許特別会計の財政規律を遵守しつつ、総額1,606億円を計上。（R7年度1,544億円、単年度収支+26億円）。

## <主な取組>

### 1. 世界最速・最高品質の審査体制の確保 695.0億円（R7年度650.1億円）

#### 必要な審査能力の確保 316.6億円（R7年度313.2億円）

- ・ 先行技術調査（特許）、識別力等調査（商標）等、円滑な審査実施のために必要な予算の確保【継続】
- ・ 生成AIによる検索インデックス生成・付与（特許）【新規】

#### 情報システム刷新及びシステム運用 378.4億円（R7年度336.9億円）

- ・ 足下のシステム運用及び計画的なシステム刷新の着実な実施【拡充】

### 2. イノベーション創出・経営力強化のための知財活用支援 54.0億円（R7年度52.1億円）及びINPIT交付金122億円の内数

#### ①優れた技術を市場獲得に繋げる知財活用支援の強化 42.9億円（R7年度42.5億円）

##### +INPIT交付金122億円（R7年度120億円）の内数

- ・ ベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣等によるスタートアップの知財戦略構築支援【継続】
- ・ 大学やナショナル・プロジェクト等の革新的な研究開発における知財戦略構築【継続／INPIT交付金】
- ・ 中小・スタートアップ等の海外での権利取得支援【継続／一部INPIT交付金】
- ・ 海外での市場獲得に向けた諸外国・地域の知財制度調査・途上国の制度整備支援【継続】

#### ②地域の中小企業等へのワンストップ支援等を通じた知財エコシステムの裾野拡大 11.1億円（R7年度9.6億円）

##### +INPIT交付金122億円（R7年度120億円）の内数

- ・ 47都道府県に知財支援に関する相談窓口を設置【継続／INPIT交付金】
- ・ INPITの機能の地方展開による中小企業等への知財経営支援【拡充／INPIT交付金】
- ・ 自治体や地域の支援機関等が連携して知財経営支援に取り組むモデル地域の創出【拡充】
- ・ 知財を切り口とした地域の金融機関による中小企業の事業性評価の推進【拡充】
- ・ 地域の経済産業局や産業支援機関による知財活用施策の促進【継続】
- ・ 地域知財エコシステム活性化を目的とした未来を担う知財人材の育成【新規】